平成 30 年度第 2 回千葉市まち・ひと・しごと創生会議　議事要旨

１　日　　時　　平成30年9月26日（水）10時00分～11時50分

２　場　　所　　千葉市教育委員会　第1会議室

３　参 加 者　　≪委員≫９名
大谷 真司委員、川島 和孝委員、北村 彰英委員、鈴木 秀樹委員、
鈴木 雅之委員、瀧 潤一郎委員、松永 哲也委員、村尾 憲治委員、
望月 泰伸委員（五十音順）
≪事務局≫９名
大西 総合政策局長、藤代 総合政策部長、堺 政策企画課長、皐月 課長補佐、
小野 主査、藤木 主査、遠藤 主任技師、内田 主任主事、梶浦 主任主事

４　議　　題　　（１）千葉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン（改訂原案）の審議
（２）千葉市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（改訂原案）の審議
（３）その他

５　議事概要　　（１）千葉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン（改訂原案）の審議
人口ビジョン（改訂原案）について、事務局より説明を行った。
（２）千葉市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（改訂原案）の審議
総合戦略（改訂原案）について、事務局より説明を行った。
（３）その他
平成30年度部会スケジュール及び意見票の提出について、事務局より説明を行った。

６　会議経過
～以下、議事要旨～

議題　（１）千葉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン（改訂原案）の審議	
（事務局）人口ビジョン（改訂原案）について、別紙、資料１－１、１－２をもとに説明を行った。	
＜意見交換＞	
北 村 部 会 長	別紙改訂原案の 79 ページにある就業人口のグラフを見ると随分増えるようだがこれは何故か。
堺政策企画課長	前回の推計から設定条件は変更しておらず、将来人口推計を見直したことによる影響である。
北 村 部 会 長	この推計には、女性や高齢者の就業は含まれているのか。

藤代総合政策部長	経済成長と労働参加が進むケースについては、女性や高齢者の労働参加が進むことを想定している。
村　尾　委　員	今回の資料には無いが第３次実施計画の概要では 2017 年から 2020 年にかけて生産年齢人口が約 2.3 千人減少すると示されているが、この差についてはどのように考えているか。
藤代総合政策部長	生産年齢人口が減るのは確かだが、女性のM字カーブが解消されつつあり、労働参加が進む余力はあると考えている。 また、高齢者については、働くこと自体が究極の福祉であり、生きがい創出につながると考えており、これらを進めていったパターンが経済成長と労働参加が進むケースに現れている。
瀧　　委　　員	資料１－１の意見 No. ５、村尾委員の外国人人口の意見に対する市の考え方で「支援の充実や活躍の機会の創出・拡充などを検討・推進」、別紙改訂原案の 30 ページで「ビジネスや住環境、そして外国人市民にとって暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進」とあるが、具体的にどのようなことを検討しているのか。
堺政策企画課長	国の動きを踏まえると今後外国人人口は増加することが予想されるが、具体的にどのような対策を取るかという事に関しては庁内で検討を始めたところであり、今回の総合戦略改訂原案では、具体的な取組みは掲載できていない。 しかし、今後外国人の労働者が増えていく中で、そのご家族の医療を受ける際のコミュニケーションや子供の教育等、日常生活の支援が大きな課題となると考える。 また、市内企業と外国人の労働者をどのようにマッチングしていくかという点も重要となってくる。 今でも高浜地区などの一部の地域では、小学校の中で外国人の割合が高い状況にあり、今後市内の小学校でも増加することが予想されることから、現状の課題を解決しながら、より広範に対応できるよう検討を進めていく。
藤代総合政策部長	雇用については特に重要と考えており総合政策部門だけでなく経済部門、国際交流部門、ともに意識している。 国の方で方向性が示された中で、どういう形で受け入れていくのが良いかという難しい部分はあるが、分野横断的に検討を進めていきたいと考えている。
大　谷　委　員	現時点で政府がどのような外国人の受入を検討しているかという事に関して、骨太の方針以上に出ているものはない。 我々の方に聞こえてくる範囲では、例えば介護福祉士の資格を持った方は、入管法が改正されて以降、家族の帯同が許され、在留資格の更新に制限がなくなっているわけだが、同じように今の日本にとって必要な専門性を持った人材については、規制緩和の対象とするよう検討しているようだ。
瀧　　委　　員	本学でも留学生が 300 人程度いるが、就職してもある分野では就労ビザがおりるが、就労ビザがおりない分野もあり、まだまだハードルが高いように感じる。 平成30年６月末に法務省で発表されたデータによると日本に住んでいる外国人の方が 263 万人とのことで、そのうちの 32 万人は留学生である。 東京都のいくつかの街では外国人の方が多い地域があり、例えば、福生市はベ

	トナム、江戸川区はインド、北区はバングラデシュなど「リトル○○（国名）」がある。 千葉市に特定の国の人を集めるというよりは、色々な国の人がいた方が良いと思うが、「留学の街」を打ち出している福生市や江戸川区などの事例を早めに学習しておいた方が良いのではないか。 千葉市は日本語学校や留学生を受け入れる専門学校も多く、これまでの転入転出ということだけでなく、日本に留学してもらうという部分までを含めて考えていただきたい。
大　谷　委　員	瀧委員の意見について賛成で、日本再興戦略では2020年までに外国人留学生の日本国内での就職率を５割以上とする施策が打ち出されている。 千葉県内で留学生が多く働いているのは、ハローワークの管轄で言うと船橋と千葉が多い。 若く力を持った留学生を国またはこの地域にどのように留めていくのかというところは千葉市でもご検討いただきたい。 労働局としてもその方向性で進めるように国から指示があったところである。
瀧　　委　　員	本学に来ている留学生は、昔は千葉市に住んでいる生徒は少なく、小岩や船橋が多かったが、最近になって千葉市が増えているように感じる。 生徒に話を聞くと、千葉市は住みやすいという意見が出つつある。 具体的に何がとは言いづらいが、千葉市は自信を持って良いし、住みやすさや学校が多いことを対外的にアピールして行けば良いのではないか。 また、日本にいる外国人の方に対してだけでなく、留学前の海外にいる学生にアピールすることが重要である。
藤代総合政策部長	外国人の活用については、戦略的に進めていく必要があり、雇用なのか留学なのか、どういう人材を入れるべきかということを検討しなければならない。 これまでは国際交流部門で検討していたが、雇用・経済・教育分野も入って検討を進め、委員の皆様からも、ご意見をいただきながら、適宜進捗状況を報告していきたい。
北 村 部 会 長	千葉市内の日本語学校が増えてきており、ミャンマーやスリランカの生徒が多いと聞くが、市内の日本語学校にどこの国からどれくらいの方が来ているかというデータは持っているのか。
藤代総合政策部長	専門学校系とのつながりが薄く、これまでそのようなデータを収集していないが、今後施策を進めていく上では必要なデータであると考える。 市内の大学だけでなく専門学校とも連携してデータを収集できるよう検討していきたい。
北 村 部 会 長	どのような専門学校に留学生が行くかによって、どういうところに就職するかも決まる。
瀧　　委　　員	大学は就労してビザが下りやすいが、専門学校だと分野が限定されているので厳しい部分がある。 サービス業は、今の段階では単純労働と整理されており、国の方では単純労働であれば就労ビザは認めないという方針である。 国別で見ると専門学校は、ベトナムとネパールが多い、昔は中国が多かったが

	最近では激減している。 中国については、本国で大学を出て就職できない方が日本の有名大学に入学し、就職するという流れになっている。
村　尾　委　員	他市では、多文化共生をメインの業務とする課の設置や有識者会議の継続的な開催など、今その市に住んでいる外国人の方がどのようなところで活躍しているのか、どのような課題があるのかなど国際交流協会等を活用しながら有機的に情報を集める仕組みを作っている。 千葉市においても今のうちからそういう情報を取っておけば、新しく外国人の方が入ってきた時に、この分野で活躍できるというように戦略的に施策を進めることができる。 外国人の方のデータを分析し、議論する環境を創っていく必要がある。

議題（２）千葉市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（改訂原案）の審議

（事務局）総合戦略（改訂原案）について、別紙、資料２－１、２－２をもとに説明を行った。

＜意見交換＞

松　永　委　員	全般的に見直した総合戦略や KPI を見て、千葉市は国家戦略特区であるにも関わらず、特区を活かした考え方やそれを早期に事業化しようという姿勢が弱いと感じる。 別紙改訂原案の 98 ページに「新たなビジネスモデルを創出するとともに、環境を整備し、地域経済の活性化を図る」とあるが、それに対する KPI は設定されておらず、具体的な事業も出ていない。 専担部署があるにも関わらず、漠然とした推進方針があるだけで、推進する力が弱いように感じる。 既に進めている特区関連の事業についての KPI が無いので、どこまでやる気なのかが分からないという印象であり、前回の会議で出た特区民泊の話を進めるのであれば KPI に特区民泊の数や宿泊者数を入れても良いのではないか。 次に、別紙改訂原案の 132 ページに追加された IR について「国の動向を注視しながら検討」とあるが、2021 年には最初の３か所のうち１～２か所が決まる。 全国的な動向を見ると今は大阪市が先行していて、長崎市や苫小牧市が積極的に推進している中で、どの段階で手を挙げるのか。 本当にやる気があるのであれば、千葉市では過去にギャンブル依存症の調査を行っているが、もう一度調査をした上ですぐに手を挙げないと、他の先行都市がある中で間に合わなくなってしまう。 動向を注視していくという事は、やる気があるのかないのか、やる気があるのであれば、いつまでに方針を決めるのか。 最後に、シェアエコについて記載が追加されたことは良いことだが、別紙改訂原案の 143 ページ「市民が保有する遊休資産やスキルを有効に活用したシェアリングエコノミーを導入」というのは具体的にどのようなことをイメージしているのか。
藤代総合政策部長	総合戦略における特区の考え方及び特区事業の進め方について説明し、その後 IR、シェアエコについて説明させていただく。
堺政策企画課長	総合戦略における特区の記載内容について、表現が弱い及び KPI が無いとのこ

	とだが、今回の改訂に当たっては、まず特区に関する記載を都市経営の方針の中に新たに追加している。 また、具体的な取組みについては、例えば、別紙改訂原案の 132 ページで近未来技術実証を推進するよう追加するとともに、第３次実施計画で位置付けたものについては、別紙改訂原案の 133 ページに記載している。 KPI についてだが、民間の取組みに対して環境の整備やフィールドを提供するのが市の役割であることから、なかなか設定が難しいという部分がある。 改めて所管課と KPI の設定について検討を進めていきたい。
松　永　委　員	民間の取組みに対して設定が難しいということは分かるが、幕張の来街者数などは、民間の数字が入っているのではないか。 例えば、環境を整備した上で、ドローンの実験数など追加できるものはあるのではないか。
藤代総合政策部長	特区については、記述位置が幕張新都心が良いのか、経済活性化が良いのかという部分はあるが、実験件数、取組み件数、提案件数等を入れられるか検討したい。 成果としては、都市型エリアで本市だけドローンの実験が行えるようになったことや、自動運転モビリティについて公道で実験を行っている。 また、粒子線治療に係る外国人医師等の研修期間を延長する等、千葉市で初めて実施したものもあるので、もう少し特区の内容を色濃く記載できるよう担当部署と検討する。
松　永　委　員	特区民泊については、前回の会議でも話したが KPI に入っていないのは何故か。
藤代総合政策部長	特区民泊については、現在１件認定しているが実績としてはかなり好調な滑り出しをしている。 ただし、認定件数はそれ以降増加しておらず、現時点では件数まで出して目標を設定するまでに至っていない状況である。 シェアエコについては後ほど説明するが、ホームステイのようなおもてなし民泊について、将来的には特区民泊あるいは新しい住宅宿泊事業法に基づく民泊につなげていこうと考えている。 このため、事業の実施状況などを踏まえ、今後民泊系の取組みが変わることも考えられるため、現時点では目標を設定できないという面もある。
松　永　委　員	国家戦略特区で件数を出せないようなレベルの取組みということは、特区制度自体が上手く活用できていないということではないか。
藤代総合政策部長	国家戦略特区制度については、都市開発部門は良いが、それ以外の部門については他市でも活用が厳しいという話は聞いている。 そもそも特区でやる事業というのは、国としてかなり規制を設けていて、ハードルが高いものばかりである。 今は、それを乗り越えるための実験場など環境整備を市が行っており、その中で社会実装を目指していくというものである。 ドローンであればワンストップセンターを設置したほか、サンドボックス制度の活用等を考えており、少しでも前に進めていくよう取り組んでいる。
松　永　委　員	他市も活用できていないから難しいという事では、特区制度自体の意味が問わ

れかねないのではないか。

藤代総合政策部長　ドローンについては、都市型エリアで実験できるのは本市だけであり、将来的な社会実装に向けては、かなり貢献していると考えている。
ただし、KPI として数値目標として設定するのは難しい。
自動運転モビリティについても、イオンとの連携や公道上での実験を群馬大学等と行うなど進めているが、以前に比べてメディアでの取り上げが少なくなった部分はある。

北村部会長　新聞を見ていると全国的に色々な取組みがあって、市の取組みがなかなかマスコミに取り上げられていない。
特に自動運転については、海浜幕張で実験を行ったのは革新的だと思うが、それほど広がりは感じず、特区の宣伝効果が上がっていないように感じる。

藤代総合政策部長　ドローンにしても国では離島や山間地などでの活用をイメージしており、そのようなエリアでは、周辺への影響等が少なく先進的な実証実験も行えることから、そういった部分と比べると取り上げ方が低いのは事実である。
ただし、都市型エリアで実験できるのは本市だけであり、都市の中で高さを出していけるのは強みなので、今後もしっかりとアピールしていく。

松永委員　千葉県内で特区の認定を受けているのは、千葉市と成田市の２か所しかない。
専担部署もあるので、今の分野で難しいのであれば、別の分野や事業を検討するなど、もっと進めて欲しい。

藤代総合政策部長　次に IR については、今後国から基本方針が示され、様々な項目で細かな条件が設定されると考えている。
我々のエリアとして想定されるのは幕張だが、幕張メッセを活用できるのか等、色々な部分を確認していく必要がある。
また、ギャンブル依存症等の対策や、IR 自体が行政ではなく民間事業者が中心となって進めていくものであるため、そういった体制が構築されて実現可能かというところを見極めて、検討していく必要がある。

松永委員　全国の動きを見ると先行している自治体は、首長が率先して推進しているが、千葉市では民間主導でサポートする立場という事は、積極的ではないということか。

藤代総合政策部長　IR の話では、カジノの部分だけを取り上げられがちだが、シンガポールの例のように、様々なものを組み合わせた形での統合型リゾートと考えている。
県が幕張メッセを創った意図は、そういったものと符合すると評価している。

北村部会長　IR については、後ろ向きでも悪くはないのではないか。

藤代総合政策部長　本市のスタンスとしては、前向きでも、後ろ向きでもなくニュートラルな立場。

北村部会長　市民の方からは、IR をやるべきだというような意見はあるのか。
また、議会等ではどのような議論になっているのか。

藤代総合政策部長　議会においては、議連なども作られ、賛成の立場、反対の立場それぞれいる。
市民の皆様からも、IR 法が成立した際に賛否両方のご意見をいただいている。

松永委員　推進派でも否定派でもないが、IR 事業が急に総合戦略に追加されたことに唐突さを感じており、やるのであれば首長が「やります」と宣言して動き出さないと間に合わないし、前向きでないのに追加しているということであれば違和感

	がある。
藤代総合政策部長	IR については、急に追加したという事ではなく、第３次実施計画事業と表現を合わせ掲載している。 本市がグローバルＭＩＣＥ強化都市として指定されている中では、選択肢として最初から排除すべきものではないと考えている。 あくまで本市としてはニュートラルな立場で検討を進めていき、何かのきっかけがあれば、次のステップに移行していく。 最後にシェアリングエコノミーについては、先ほど議案説明資料のコピーを配布させていただいたが、現在開催中の第３回定例会の補正予算議案で可決されたところである。 内容としては、地方創生推進交付金を３か年活用し、シェアエコを推進するもので、事業費は３年間で約 3,000 万となっている。 国としては、シェアエコを活用し、新しいビジネス領域の創出、経済の活性化、利便性の向上、地域共助の充実などを期待しており、国の各種方針でシェアエコが位置付けられている。 本市においても、特区民泊やシェアサイクル実証実験等にも取り組んでいるが、今回採択を受けたのは、おもてなし民泊いわゆるホームステイ型の民泊や観光ガイドのシェアで、まずは東京 2020 大会を見据え実施し、これを端緒に広げていこうというものである。 ＩＣＴ技術の活用によりサービスの提供者と利用者のマッチングがかなり簡単になってきており、こういったものを取り入れることで、将来的に継続して取組みを行っていこうという考えである。 委託する民間事業者は、個々をマッチングさせるプラットフォーマーではなく、さらにそれを束ねる、あるいは、サービスを提供できる方を発掘することを考えている。 シェアエコは、新聞などで取り上げられてきてはいるが、まだまだ市民レベルまでは広がっていないので、ワークショップの開催や説明会等を実施していく。 将来的にはサービスを提供する方がグループ化することで、多様性を持ったホストコミュニティを作っていきたいとイメージしている。 2019 年度のオリパラプレイベントやラグビーワールドカップ等で実際にサービスを提供ししていただき、2020 年のオリパラに向けてやっていきたい。 東京 2020 大会後もシェアエコをレガシーとして残していきたいと考えており、余っている資産を活用し、より効率的な経済活動や市民生活を行っていくために、継続して取り組んでいく。
松　永　委　員	具体的に市民が提供するサービスとしては、民泊や観光ガイドというイメージのシェアエコということか。
藤代総合政策部長	おもてなし民泊が今回のターゲットになっており、ホームステイから始めそれを重ねることで民泊を仕事としてやっていけるという人が増えてくれば、将来的には特区民泊や住宅宿泊事業法に基づく民泊へつなげるとともに、新しい経済の流れも作れるのではないかと考えている。 観光ガイドについてはガイドサービスだけではなく、例えば千葉市内の美味し

	い飲食店を紹介するなども含めて考えている。
松　永　委　員	シェアエコの中にクラウドファンディング は入らないのか。
藤代総合政策部長	シェアエコについては、民泊やガイド以外でもクラウドファンディング、子育てなど様々な形のものがある。 国では、シェアエコのターゲットとして、空間、モノ、移動、スキル、お金の５分野で進めていくとしており、シンポジウムや説明会などではこの５分野についても紹介し、掘り起しにつなげていきたいと考えている。
望月副部会長	総合戦略の計画期間を第３次実施計画に合わせて平成32年度まで延伸と説明があったが、平成33年度以降も引き続き、実施計画と総合戦略を別々に策定していくのか。 市民にとってよりわかりやすい形での提示や２つの計画を一本化なども考えられるが、今後どのように行っていくのか。
堺政策企画課長	総合戦略は、ちば共創都市圏という部分で従来の総合計画になかった新たな考え方を打ち出した点で大きな意義があったが、その他の部分では重複する部分もあり、市民にとっては分かりづらくなっているのではないかと感じる。 また、国の方でも次期総合戦略の策定の動きがあり、どのように定めるのか分からない部分があるが、できれば地方創生の視点を総合計画に反映させることで一本化したいと考えている。
北村部会長	第３次実施計画と総合戦略をまとめるということか。
大西総合政策局長	国の動きも分からない中で、我々の計画をどうするとまだ言えない部分があるが、総合計画には、10年を計画期間とした基本計画と、その下に３年を計画期間とした実施計画とがあり、この実施計画と総合戦略の掲載事業は比較的重なる部分が多いので、できれば一本化させたいと考えている。 二重管理という我々の問題もあるし、市民へのわかりやすさという観点から、基本計画の中に総合戦略を盛り込んでいきたいと考えている。
望月副部会長	他の市でも一本化している事例はあるのか。
大西総合政策局長	どの自治体でもベースとなる基本計画を持っており、その後、国から地方創生を主とした計画を策定するよう指示があったので、同様の悩みを他の市でも抱えていると思う。 一部の自治体では、基本計画の策定に合せて一本化している事例はある。
藤代総合政策部長	実際に一本化している自治体はある。 当初総合戦略を策定した際は、地方創生に関する交付金の要件として、策定時期などに厳しい縛りがあった。 国がKPI管理をどこまで求めるかなどの見えない部分もあるが、総合計画に地方創生の部分が記載されていれば、総合戦略としてみなすようになれば、一本化していきたいというのが本音である。
北村部会長	それができるなら良い。
鈴木（雅）委員	一本化というのは全く同じものになるのか、それとも今回の改訂原案のように、人口減少を食い止めるために抽出した事業を取りまとめたものが総合戦略になるのか。
藤代総合政策部長	実施計画と総合戦略の考え方は基本的に変わらないので一本化していきつつ、

	総合戦略の性質を満たしていきたいと思う。
北村部会長	総合戦略を柱にして、実施計画を作るようなイメージなのか、基本計画が弱まるイメージなのか。
藤代総合政策部長	基本計画・実施計画のスキームの中に人口ビジョン・総合戦略のエッセンスを入れ込んでいくイメージを持っている。
堺政策企画課長	人口ビジョンは基本計画の分析の中に、総合戦略は実施計画の中にそれぞれ溶け込ませていくイメージである。
北村部会長	これまでの基本計画では、人口ビジョンで分析されているような考え方が薄かったということか。
藤代総合政策部長	基本計画の資料編にはデータは入っていたが、人口ビジョンのような広範な分析は行っていなかった。
村尾委員	各都市で地方創生に資する事業は実施していたと思うが、国から地方創生と示されるまでは戦略的に実施していなかった部分はあるのではないか。 人口減少の問題や大都市と地方の関係、地方創生という部分にフォーカスして何をやるかという点は、基本計画は足りていなかったというところか。
堺政策企画課長	基本計画にも地方創生に資する考え方は記載されているが、次の基本計画策定に当たっては、そういう視点を踏まえて作りこんでいきたいと考えている。
藤代総合政策部長	我々も「地方創生」的なことはやろうとしていた、またはやっていたところで、そこで国の方から「地方創生」というものが示された。 市として戦略的に資源配分をどのように実施していくのか方向性を定めることは、かなり意味のある取組みだったとは思う。 今後、人口ビジョン・総合戦略を基本計画・実施計画に一本化させる場合であってもしっかりと踏襲していきたい。
鈴木（雅）委員	今回のものはよくまとまっているが、施策ごとに具体的な取組みと第３次実施計画事業が記載されており、同じものなのか新しい取組みなのか。 記載方法も違うし、よくわからない感じがする。
堺政策企画課長	基本的には、大枠での「具体的な取組み」を記載したのち、具体的に例示するものとして第３次実施計画事業を掲載している。 シェアエコのように総合戦略にしか位置づけられていないものも一部あるが、それ以外については基本的に第３次実施計画に基づいている。
藤代総合政策部長	今年度中に国から次期総合戦略に関する方向性が示されるかと思うので、そういったものを見ながら、来年度から次の基本計画の取組みを進めていくことにもなるので、引き続き、ご相談させていただければと思っている。
議題（３）その他	
（事務局）資料３－１をもとに、今後のスケジュールについて説明を行った。	
＜意見交換＞	
北村部会長	開催内容・スケジュールについて説明があったが、意見・疑問点等よろしいか。 （意見なし）
（事務局）資料３－２をもとに、意見票について説明を行った。	
＜意見交換＞	
北村部会長	意見票について説明があったが、意見・疑問点等よろしいか。

（意見なし）

ー閉会ー